

# もし「金融滞留税」があったなら

これを書いているのは、トランプ氏が大統領に就任して、約一ヶ月程経過した2017年2月初旬、ますますその言動に拍車がかかり、やりたい放題の表現が相応しい。

本邦の経済面だけに注視すると、それらの政策＝「トランプリスク」が与える影響は、直観的に、ネガティブなことしか浮かばないし、ポジティブな影響は思い及ばない。

そればかりでなく、本邦自らの構造改革に対する様々な施策が、遍く”空振り”の状況においては、「トランプリスク」が「良くない状況」を「さらに良くなくする」つまり、「最悪」へ陥る強力な引力となる。例えば、ブラックホールへ吸い込まれそうな、小さな天体が、それより数倍程大きな天体が、（故意に）近づいてきた影響により、さらにブラックホールへ向かう速度が加速された。と表現するのが、的確となり得るのであろう。

先般（2017/2/3）に公開した「チャンスとオポチュニティ（トランプ政策の影響）」において、その対策について述べたが、もし、「トランプリスク」が貴方々や御社の”脅威”となるなら、

- 1) トランプ政策＝「トランプリスク」に対し、変化や改善を期待してはならない。
- 2) 本邦の「トランプリスク対策（施策）」の悪影響を受けない。好都合は期待しない。
- 3) 自ら変化・変態して、「トランプリスク」を無力化、さらに無関係とする。
- 4) 絶好の「チャンス」や「オポチュニティ」と捉え、それを最大限活用する。

これらが、貴方々や御社のとるべきスタンス（変化・変態の指針）となるのであろう。

しかし、2) に述べた「悪影響を受けない」は、理想であって、貴方々や御社にとってその”悪影響”は、既に「トランプリスク」以前から、それを被っていたのである。つまり、「トランプリスク」の有無に関わらず、そのベクトルは既に”ブラックホール”へと凶らざるも向いていたから、さらなる”悪影響”の回避・好転への期待は絶対できない。

ならば、「トランプリスク」やそれ以前の”悪影響”に、どう対処すべきか。それは、上記2) 以外の1) 3) 4) が指針となる。具体的には、国内GDPの約6割≒600兆円の「国内消費」に着目することである。絶対ここを看過してはならない。「基（もとい・ベース）」であり、似て非なる「墓（はか）」ではない。

以前（2015/4/3）に公開した「■デフレ脱却への処方箋」において「金融滞留税」を提起した。（詳細は当件を参照願いたい）目的は、お金の流れを治療（改善）し、産業構造を「外需依存」から「内需増進」への緩やかな移行である。もう少し踏み込んだ内容と、外部環境の変化に伴う、前回からの改善点は次の機会しよう。

まだ、ブラックホールへ陥らない”機会”はあるが、何もしないと抜けられなくなる。